

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月30日
【中間会計期間】	第101期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ボッシュ株式会社
【英訳名】	Bosch Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ステファン・ストッカー
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）3400 - 1551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 安藤 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）5485 - 4107（財務部直通）
【事務連絡者氏名】	財務部長 安藤 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自平成18年 (2006年) 1月1日 至平成18年 (2006年) 6月30日	自平成19年 (2007年) 1月1日 至平成19年 (2007年) 6月30日	自平成20年 (2008年) 1月1日 至平成20年 (2008年) 6月30日	自平成18年 (2006年) 1月1日 至平成18年 (2006年) 12月31日	自平成19年 (2007年) 1月1日 至平成19年 (2007年) 12月31日
売上高 (百万円)	167,801	164,155	173,723	338,875	343,406
経常利益 (百万円)	17,915	14,082	15,410	33,187	28,263
中間(当期)純利益 (百万円)	10,713	9,375	9,479	21,354	18,776
純資産額 (百万円)	149,734	166,436	171,469	158,667	166,206
総資産額 (百万円)	247,475	251,966	255,310	249,491	249,401
1株当たり純資産額 (円)	333.62	370.04	392.64	353.21	379.79
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.92	20.94	21.78	47.68	42.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	65.8	66.9	63.4	66.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,553	14,937	18,335	28,508	20,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,268	10,203	15,090	12,295	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,223	6,058	3,089	14,070	17,201
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,151	2,221	2,098	3,259	2,123
従業員数 (人)	7,379	7,269	7,324	7,273	7,213

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自平成18年 (2006年) 1月1日 至平成18年 (2006年) 6月30日	自平成19年 (2007年) 1月1日 至平成19年 (2007年) 6月30日	自平成20年 (2008年) 1月1日 至平成20年 (2008年) 6月30日	自平成18年 (2006年) 1月1日 至平成18年 (2006年) 12月31日	自平成19年 (2007年) 1月1日 至平成19年 (2007年) 12月31日
売上高 (百万円)	163,502	152,170	164,144	326,102	320,099
経常利益 (百万円)	17,310	13,381	13,763	30,649	25,353
中間(当期)純利益 (百万円)	10,379	8,492	8,834	19,136	15,797
資本金 (百万円)	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800
発行済株式総数 (株)	448,461,242	448,461,242	448,461,242	448,461,242	448,461,242
純資産額 (百万円)	144,988	157,874	161,432	151,637	155,689
総資産額 (百万円)	233,594	234,692	239,095	232,661	233,163
1株当たり純資産額 (円)	323.74	352.58	371.28	338.62	357.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.17	18.97	20.29	42.73	35.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	-	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	62.1	67.3	67.5	65.2	66.8
従業員数 (人)	6,127	5,972	6,040	5,981	5,945

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ボッシュ株式会社）、親会社、子会社10社及び関連会社4社により構成されており、主な事業は、自動車部品の製造・販売であります。

当中間連結会計期間における、各事業部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで持分法非適用子会社であったボッシュエンジニアリングサービス㈱については、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。

なお、ボッシュエンジニアリングサービス㈱は平成20年9月1日付で、ボッシュエンジニアリング㈱へと社名変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業	3,499
乗用車用ブレーキシステム関連事業	2,009
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業	505
その他	729
全社（共通）	582
合計	7,324

(注) 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	6,040
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気失速懸念、急激な為替の変動による輸出関連企業の業績不安、原油価格高騰による関連商品価格の値上げによる企業収益の圧迫懸念ならびに個人消費の低迷等、先行きの不透明感が強まってまいりました。

自動車業界においては、海外市場における主要市場である米国が低調に推移する中、中国やインドなどの新興国市場の拡大、好調なアセアン市場に支えられ、海外市場全体の自動車販売は堅調に推移しております。一方、国内の自動車販売においても、登録者販売は依然として低迷しておりますが、自動車生産は好調な完成車輸出に支えられ堅調な推移を示しております。

このような状況の中で、当社グループは「1を目指し、顧客のグローバル成長のため、不可欠のパートナーとなる」というビジョンのもと、お客様に最適なサービスを提供できる体制の整備に努めるとともに、従来行ってきたプロモーション活動の効果により、「クリーンディーゼル」および「安全なクルマ」への関心が高まる中、環境に優しく、自動車の安全に寄与する新技術の開発と製品の拡販に注力してまいりました。また、技術の伝承を体系的に行い、モノづくりを強化するための人材の育成に注力する一方、“B O S C H”の知名度やイメージを向上させるために積極的な活動を推進してまいりました。

経営効率の面では、経営資源の効率化を図るための組織の見直しをはじめ、小集団活動の間接部門への展開などを行ってまいりました。また、乗用車ブレーキシステム事業の生産施設のむさし工場への集約化を行っております。

C S R（企業の社会的責任）や内部統制に対する関心が高まる中、内部統制システム構築に関する基本方針に基づき、規程類の見直し、各部門のリスクの洗い出しおよびその対策の検討などにより、強固な内部統制システムの構築に向けて、全社を挙げて取り組んでまいりました。また、C S Rにつきましても、良き企業市民の一員であるとの自覚のもと、森林保全活動などの様々な社会貢献活動を行ってまいりました。

業績に関しましては、当社グループの売上高は、1,737億23百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益につきましては、営業外損益の改善があり、経常利益は154億10百万円（同9.4%増）となりました。特別損益においては、前年同期に製品保証引当金戻入益があったことから、中間純利益は94億79百万円（同1.1%増）と小幅な増加となりました。

当中間連結会計期間の主要事業区分別の営業状況は、次のとおりであります。

ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

コモンレールシステムの販売が引き続き拡大し、また、従来型製品の販売も前年同期並みであったことにより、当事業の売上高は745億2百万円（同7.1%増）となりました。

乗用車用ブレーキシステム関連事業

A B SやE S Cなどのモジュレーション製品の国内販売が増加し、当事業の売上高は434億92百万円（同4.2%増）となりました。

自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

C V T（無段変速機）用金属ベルトの販売が好調でしたので、当事業の売上高は314億32百万円（同10.1%増）となりました。

その他の事業

前年同期並みの推移を示し、売上高は242億95百万円（同0.1%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報につきましては記載を省略しているため、事業部門別に記載しております。また、所在地別セグメント情報につきましては、当中間連結会計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、当中間連結会計期間末には20億98百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、183億35百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、150億90百万円（同47.9%増）となりました。

これは主に親会社への短期資金の貸付によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30億89百万円（同49.0%減）となりました。

これは主に借入金の返済が前年同期に比べて減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前年同期比(%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業 (百万円)	74,554	5.2
乗用車用ブレーキシステム関連事業(百万円)	45,655	4.8
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業(百万円)	6,810	10.7
その他(百万円)	5,861	3.4
合計(百万円)	132,882	4.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

自動車・その他のメーカーへの納入について、各納入先より生産計画の提示を受け、当社の生産能力、過去の販売実績、将来の予測等を勘案して生産計画を立て、見込生産を行っております。市販製品についても、見込・受注状況を参考にして生産計画を立て、見込生産を行っております。従って、この欄に記載すべき該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前年同期比(%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業 (百万円)	74,502	7.1
乗用車用ブレーキシステム関連事業(百万円)	43,492	4.2
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業(百万円)	31,432	10.1
その他(百万円)	24,295	0.1
合計(百万円)	173,723	5.8

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ボッシュ・グループの世界レベルで活動できる技術力を活用して、人々の生活を豊かに発展させることを目指すとともに、次世代製品の開発から製品技術に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、18億6百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業区分ごとの研究課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

主に当社及びドイツのボッシュ社が中心となって、研究開発活動を行っております。

各々、得意分野を分担して効率的に開発を行い、世界中どこでも同じものを供給できる体制をとっております。

次期排気ガス規制に対応するため、乗用車及び商用車向けに、さらに高圧なコモンレール・システムの開発を進めております。また、乗用車向けに、欧州で発売された高性能のピエゾ式インジェクターの日本への導入を進めております。

これからのディーゼルエンジンに欠かせない排気ガスの後処理技術であるディーゼル微粒子除去装置（DPF）や選択還元型NO_x触媒（SCR）などの開発に注力するとともに、選択還元型触媒用尿素水噴射装置（SCR用DNO_x-1）を市場に展開しており、引き続き、よりNO_x還元率を高める次世代向け（SCR用DNO_x-2）の開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は10億90百万円であります。

(2)乗用車用ブレーキシステム関連事業

シャシー・システム・コントロール部門

シャシー・システム・コントロール部門では以下の開発を行っております。

a．ABS、TCS(Traction Control System)及び横滑り防止装置（ESC）の更なる小型、軽量、低コストを目指した新世代システムの開発

b．車両適用の工数削減を図るため、ABS、TCSと横滑り防止装置（ESC）とのモジュラー化及びスケラブル化の開発

c．ESCの高機能・長寿命化を図る事による付加価値機能の開発（例：坂道発進補助機能、中高速から低速までのクルーズ・コントロールを支援する減速度制御機能、緊急時のブレーキアシスト機能、雨天時のブレーキディスク・ワイピング機能等）

d．ESCをベースに安全性、快適性、機敏性の改善を図る下記構成からなるVMM（Vehicle Motion Management）システムの開発

（ ）ステアリングやダンパー等の他のアクティブ・システムとの統合制御を行うVDM（Vehicle Dynamic Management）システム

（ ）レーダ、超音波センサ、ビデオカメラ等の各種センサやエアバッグ、シートベルト等のパッシブ・セーフティ・システムとを組合せた運転手支援システム（DA：Driver Assistance System）や先進統合安全システム（CAPS：Combined Active and Passive safety System）

e．ハイブリッドカー等の回生協調ブレーキ機能の開発

f．モーター・サイクル用ABSの開発

アクチュエーション部門

商品力向上のため、ブレーキフィール改善技術を織り込んだマスターシリンダーを鋭意開発中で、2009年度には量産移行できる見込みです。また、ハイブリッド車両および電気自動車向けの協調回生制御に適用できる革新的なアクチュエーション技術の開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は5億61百万円であります。

(3)自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

主に当社が中心となり、研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は1億54百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注)平成20年9月18日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、本会社の発行可能株式総数6億株とし、このうち普通株式の発行可能種類株式総数は5億9,900万株、A種種類株式の発行可能種類株式総数は100万株とす
 るとなっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月30日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	448,461,242	448,461,242	東京証券取引所市場第一部	-
計	448,461,242	448,461,242	-	-

(注)1.当社株式は、有価証券上場規定第601条第18号(全部取得)に該当するため、平成20年10月19日付で株式会社東京証券取引所において上場を廃止する予定であります。
 2.平成20年9月18日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、当社普通株式には平成20年10月24日付で全部取得条項が付される旨を定めております。
 3.平成20年9月18日開催の臨時株主総会において、平成20年10月24日付で当社普通株式の全部を取得し、新たに発行するA種種類株式を普通株式1株につき9,204,200分の1株の割合をもって交付する旨を決議しており
 ます。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	448,461	-	36,800	-	41,631

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロバートボッシュインベスト メントネーデルランドビーブ イ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	オランダ王国 ボクステル市 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	174,720	38.95
株式会社プロテウス・インベ スト ロバートボッシュエルエル シー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	東京都港区南青山2-22-18	157,080	35.02
ロバートボッシュインターナ ショナルレベタイリグンゲン アーゲー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	アメリカ合衆国 イリノイ州 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	46,021	10.26
ロバートボッシュインターナ ショナルレベタイリグンゲン アーゲー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	スイス連邦 ツーフヴィル市 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	44,988	10.03
ドイッチェバンクアーゲーフ ランクフルト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,001	0.44
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー50 5103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	652	0.14
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	559	0.12
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	454	0.10
チェースノミニーズアール イービージーアイトリーティ ジャスデックレンディング (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	連合王国 ドーセット州 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	371	0.08
住友生命保険相互会社(変額 口)	東京都中央区築地7-18-24	311	0.06
計	-	427,157	95.25

(注) 1. 当社は、自己株式13,656千株(3.04%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 株式会社プロテウス・インベストは、当中間会計期間中に主要株主となり、平成20年6月26日に臨時報告書(主要株主の異動)を提出いたしました。

なお、株式会社プロテウス・インベストは、平成20年8月11日付で東京都千代田区内幸町1-1-1に住所を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,656,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 433,987,000	433,987	-
単元未満株式	普通株式 818,242	-	-
発行済株式総数	448,461,242	-	-
総株主の議決権	-	433,987	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポッシュ株式会社	東京都渋谷区渋谷3 - 6 - 7	13,656,000	-	13,656,000	3.04
計	-	13,656,000	-	13,656,000	3.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高(円)	533	491	429	597	600	600
最低(円)	385	432	380	395	596	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	ルドルフ・コルム (Rudolf Colm)	平成20年8月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	内部統制システム、本社管理部門、CSR推進部門、情報システム部門総括 シャシーシステムブレーキ事業総括、シャシーシステムコントロール事業総括	取締役副社長	内部統制システム、本社管理部門、人事部門、CSR推進部門、情報システム部門総括 シャシーシステムブレーキ事業総括、シャシーシステムコントロール事業総括	齊藤 俊雄	平成20年6月16日
専務取締役	人事部門総括 ガソリンシステム事業総括 オートモーティブエレクトロニクス事業総括 ガソリンシステム事業部長	専務取締役	ガソリンシステム事業総括 オートモーティブエレクトロニクス事業総括 ガソリンシステム事業部長	押澤 秀和	平成20年6月16日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2		2,247		2,120		2,149
2.受取手形及び売掛金			61,170		66,965		68,929
3.有価証券			-		999		995
4.たな卸資産			34,219		38,406		34,650
5.繰延税金資産			6,535		6,884		7,119
6.短期貸付金			38,723		36,641		25,729
7.その他			6,161		5,303		7,837
8.貸倒引当金			12		55		80
流動資産合計		149,044	59.2	157,265	61.6	147,329	59.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		87,321		89,504		88,201	
減価償却累計額		60,009	27,311	61,931	27,573	61,615	26,585
(2)機械装置及び運搬 具		146,453		144,694		145,850	
減価償却累計額		114,457	31,996	115,907	28,786	115,263	30,586
(3)土地			17,785		17,745		17,768
(4)その他		18,137		17,589		18,917	
減価償却累計額		14,477	3,659	14,035	3,554	13,746	5,170
有形固定資産合計		80,753		77,660		80,110	
2.無形固定資産		1,742		1,633		1,387	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		7,453		7,794		9,027	
(2)繰延税金資産		9,719		7,558		8,196	
(3)その他		3,467		3,638		3,588	
(4)貸倒引当金		215		239		239	
投資その他の資産合計		20,425		18,751		20,573	
固定資産合計		102,921	40.8	98,044	38.4	102,072	40.9
資産合計		251,966	100.0	255,310	100.0	249,401	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	38,231		38,596		39,818	
2. 短期借入金	1	2,513		431		799	
3. 製品保証引当金		5,997		3,945		4,272	
4. 賞与引当金		3,547		3,473		3,509	
5. 事業構造改革引当金		1,638		1,976		1,852	
6. 環境対策引当金		452		779		493	
7. その他		21,068		24,321		21,871	
流動負債合計		73,450	29.1	73,525	28.8	72,617	29.1
固定負債							
1. 長期借入金	1	837		406		536	
2. 製品保証引当金		5,185		4,761		4,748	
3. 事業構造改革引当金		1,125		803		822	
4. 環境対策引当金		1,032		322		610	
5. 退職給付引当金		3,545		3,615		3,499	
6. 退職慰労金引当金		133		174		151	
7. その他		219		232		208	
固定負債合計		12,079	4.8	10,315	4.0	10,577	4.3
負債合計		85,529	33.9	83,840	32.8	83,194	33.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		36,800	14.6	36,800	14.4	36,800	14.7
2. 資本剰余金		41,635	16.5	41,634	16.3	41,635	16.7
3. 利益剰余金		84,889	33.7	99,285	38.9	92,051	36.9
4. 自己株式		305	0.1	7,728	3.0	7,326	2.9
株主資本合計		163,018	64.7	169,991	66.6	163,160	65.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		2,017	0.8	1,275	0.5	1,786	0.7
2. 為替換算調整勘定		656	0.3	544	0.2	443	0.2
評価・換算差額等合計		2,674	1.1	730	0.3	2,229	0.9
少数株主持分		743	0.3	746	0.3	816	0.3
純資産合計		166,436	66.1	171,469	67.2	166,206	66.6
負債純資産合計		251,966	100.0	255,310	100.0	249,401	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			164,155	100.0		173,723	100.0		343,406	100.0
売上原価			134,330	81.8		141,729	81.6		281,968	82.1
売上総利益			29,825	18.2		31,993	18.4		61,438	17.9
販売費及び一般管理費	1		15,543	9.5		16,903	9.7		32,852	9.6
営業利益			14,281	8.7		15,090	8.7		28,585	8.3
営業外収益										
1. 受取利息		113			112		216			
2. 受取配当金		52			50		108			
3. 賃貸料		173			166		358			
4. 持分法による投資利益		22			38		55			
5. その他		300	662	0.4	445	814	0.5	488	1,228	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		160			20		200			
2. 為替差損		333			212		762			
3. 貸与資産減価償却費		29			16		46			
4. その他		336	860	0.5	244	493	0.3	540	1,550	0.5
経常利益			14,082	8.6		15,410	8.9		28,263	8.2
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	19			4		57			
2. 関係会社株式売却益		40			-		40			
3. 貸倒引当金戻入益		6			23		-			
4. 事業売却益		-			83		-			
5. 製品保証引当金戻入益		985			-		1,148			
6. その他		-	1,051	0.6	-	111	0.1	410	1,656	0.5
特別損失										
1. 固定資産処分損	3	124			165		683			
2. 事業構造改革引当金繰入額	4	35	159	0.1	239	405	0.2	35	718	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			14,974	9.1		15,116	8.7		29,201	8.5
法人税、住民税及び事業税		3,178			3,680		6,850			
法人税等調整額		2,215	5,393	3.3	1,797	5,478	3.2	3,285	10,136	3.0
少数株主利益			204	0.1		159	0.1		288	0.1
中間(当期)純利益			9,375	5.7		9,479	5.5		18,776	5.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 （百万円）	36,800	41,635	77,752	284	155,903	2,012	251	2,263	500	158,667
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			2,239		2,239					2,239
中間純利益			9,375		9,375					9,375
自己株式の取得				22	22					22
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 （純額）						5	405	410	243	653
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	0	7,136	22	7,115	5	405	410	243	7,769
平成19年6月30日 残高 （百万円）	36,800	41,635	84,889	305	163,018	2,017	656	2,674	743	166,436

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 （百万円）	36,800	41,635	92,051	7,326	163,160	1,786	443	2,229	816	166,206
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			2,177		2,177					2,177
中間純利益			9,479		9,479					9,479
新規連結による減少高			68		68					68
自己株式の取得				404	404					404
自己株式の処分		0		2	2					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 （純額）						511	987	1,499	69	1,568
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	0	7,234	402	6,831	511	987	1,499	69	5,263
平成20年6月30日 残高 （百万円）	36,800	41,634	99,285	7,728	169,991	1,275	544	730	746	171,469

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 （百万円）	36,800	41,635	77,752	284	155,903	2,012	251	2,263	500	158,667
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			4,477		4,477					4,477
当期純利益			18,776		18,776					18,776
自己株式の取得				7,043	7,043					7,043
自己株式の処分		0		0	1					1

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調 整勘 定	評価・ 換算差 額等 合計		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）						225	191	33	316	282
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	-	0	14,298	7,042	7,256	225	191	33	316	7,539
平成19年12月31日 残高 （百万円）	36,800	41,635	92,051	7,326	163,160	1,786	443	2,229	816	166,206

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		14,974	15,116	29,201
減価償却費		5,284	5,506	10,914
固定資産売却益		19	4	57
関係会社株式売却益		40	-	40
固定資産処分損		124	165	683
受取利息及び受取配 当金		166	163	325
持分法による投資利 益		22	38	55
製品保証引当金の減 少額		985	314	3,149
事業構造改革引当金 の増加額(減少 額)		23	105	110
環境対策引当金の減 少額		646	1	1,028
退職給付引当金の増 加額(減少額)		55	115	101
支払利息		160	20	200
売上債権の減少額 (増加額)		2,266	1,741	5,571
たな卸資産の増加額		1,808	3,997	2,310
仕入債務の増加額 (減少額)		2	1,040	1,600
流動資産その他の減 少額(増加額)		422	2,502	1,276
流動負債その他の増 加額		2,059	2,063	2,010
その他		550	389	1,032
小計		20,972	21,388	29,552
利息及び配当金の受 取額		173	216	349
利息の支払額		160	20	200
法人税等の支払額		6,047	3,248	8,823
営業活動によるキャッ シュ・フロー		14,937	18,335	20,877

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金及び有価証 券の純増加額		2	0	997
有形固定資産の取得 による支出		2,945	4,251	6,638
有形固定資産の売却 による収入		47	425	403
無形固定資産の取得 による支出		303	287	549
投資有価証券の取得 による支出		1	1	3,004
投資有価証券の売却 による収入		3	-	3
関係会社株式の売却 による収入		50	-	50
貸付による支出		7,177	11,032	127
貸付金の回収による 収入		8	3	5,947
その他		117	53	86
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,203	15,090	5,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		3,092	-	4,399
長期借入金の返済に よる支出		709	498	1,288
配当金の支払額		2,234	2,188	4,471
自己株式の取得によ る支出		-	404	7,043
その他		21	2	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,058	3,089	17,201
現金及び現金同等物に 係る換算差額		285	185	187
現金及び現金同等物の 減少額		1,038	29	1,136
現金及び現金同等物の 期首残高		3,259	2,123	3,259
新規連結(合併)に伴う現 金及び現金同等物の増 加額		-	5	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,221	2,098	2,123

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 群馬精機(株)、(株)フジアイタック、(株)東京鑄造所、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド 連結の範囲の増加 無</p> <p>連結の範囲の減少 2社 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)味彩、(株)ボッシュビジネスサービスジャパンは、平成19年3月に、清算終了いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ボッシュエンジニアリングサービス(株) (非連結子会社を連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社数 2社 名称 (株)斗源精工、クノールプレムゼ商用車システムジャパン(株) 持分法適用の範囲の増加 無 持分法適用の範囲の減少 無</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ボッシュエンジニアリングサービス(株)、(株)太田鉄工所、博世汽車柴油系統股?有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 群馬精機(株)、(株)フジアイタック、(株)東京鑄造所、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド 連結の範囲の増加 1社 ボッシュエンジニアリングサービス(株)については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>連結の範囲の減少 無</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社数 2社 名称 同左 持分法適用の範囲の増加 無 持分法適用の範囲の減少 無</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)太田鉄工所、博世汽車柴油系統股?有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 群馬精機(株)、(株)フジアイタック、(株)東京鑄造所、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド 連結の範囲の増加 無</p> <p>連結の範囲の減少 2社 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)味彩、(株)ボッシュビジネスサービスジャパンは、平成19年3月に、清算終了いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ボッシュエンジニアリングサービス(株) (非連結子会社を連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社数 2社 名称 同左 持分法適用の範囲の増加 無 持分法適用の範囲の減少 無</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ボッシュエンジニアリングサービス(株)、(株)太田鉄工所、博世汽車柴油系統股?有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ... 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ...主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ... 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ... 満期保有目的の債券 同左 ... その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>... 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>...主として、定額法を採用しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>... 主として定率法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ386百万円減少しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>... 主として定率法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ109百万円減少しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 ... 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 ... 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 ... 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 ... 東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 ... 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>... 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。</p> <p>従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 退職慰労金引当金</p> <p>... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(7) 退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>... 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。</p> <p>従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 退職慰労金引当金</p> <p>... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 提出会社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、為替及び金利変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 …税抜方式により行っております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計年度 22百万円)は重要性が増しましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項
 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 422百万円 機械装置及び運搬具 61百万円 土地 74百万円</p> <p>は工場財団抵当として</p> <p>短期借入金 27百万円 長期借入金 12百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 4,632百万円 土地 923百万円</p> <p>は</p> <p>短期借入金 300百万円 長期借入金 612百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金67百万円及び短期借入金 9百万円の合計76百万円は、物件担保 留保条項が付されています。</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理して おります。 中間連結会計期間末日満期手形の金額 は次のとおりであります。 受取手形 474百万円</p> <p>3. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証 を行っております。 従業員住宅資金借入金 831百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 407百万円 機械装置及び運搬具 48百万円 土地 74百万円</p> <p>は工場財団抵当として</p> <p>短期借入金 12百万円 長期借入金 - 百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 4,331百万円 土地 923百万円</p> <p>は</p> <p>短期借入金 270百万円 長期借入金 342百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金58百万円及び短期借入金 9百万円の合計67百万円は、物件担保 留保条項が付されています。</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証 を行っております。 従業員住宅資金借入金 746百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物 409百万円 機械及び装置 55百万円 土地 74百万円</p> <p>は工場財団抵当として</p> <p>短期借入金 26百万円 長期借入金 - 百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 4,476百万円 土地 923百万円</p> <p>は</p> <p>短期借入金 294百万円 長期借入金 468百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金62百万円及び短期借入金 9百万円の合計71百万円は、物件担保 留保条項が付されています。</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、当連結会計年度の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の金額は次 のとおりであります。 受取手形 482百万円 支払手形 157百万円</p> <p>3. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証 を行っております。 従業員住宅資金借入金 771百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,861百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(注)</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職慰労金引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(注)年金資産の運用が良好に推移し、期待運用収益及び数理計算上の差異の処理額が費用を大幅に減額させたことにより、退職給付費用がマイナスとなっております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地3百万円及び機械装置及び運搬具等15百万円であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、(1)売却損...機械装置及び運搬具4百万円及び土地1百万円、(2)除却損...建物及び構築物34百万円、機械装置及び運搬具81百万円及びその他2百万円であります。</p> <p>4. 事業構造改革引当金繰入額は、経営資源の効率化を目的とした事業構造改革の実施に伴い発生する損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工場の移設・売却に伴う損失</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,861百万円	賞与引当金繰入額	730百万円	業務委託料	1,595百万円	運送費	1,499百万円	退職給付費用(注)	11百万円	退職慰労金引当金繰入額	17百万円	工場の移設・売却に伴う損失	35百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,361百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>718百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,388百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職慰労金引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具等4百万円であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、除却損...建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具147百万円及びその他11百万円であります。</p> <p>4. 事業構造改革引当金繰入額は、経営資源の効率化を目的とした事業構造改革の実施に伴い発生する損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工場の移設・売却に伴う損失</td> <td>239百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,361百万円	賞与引当金繰入額	718百万円	業務委託料	2,388百万円	運送費	1,584百万円	退職給付費用	95百万円	退職慰労金引当金繰入額	26百万円	工場の移設・売却に伴う損失	239百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>10,696百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>3,888百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>3,268百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>退職慰労金引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地39百万円及び機械装置及び運搬具等17百万円であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、(1)売却損...機械装置及び運搬具158百万円、土地1百万円、(2)除却損...建物及び構築物64百万円、機械装置及び運搬具368百万円及びその他90百万円であります。</p> <p>4. 事業構造改革引当金繰入額は、経営資源の効率化を目的とした事業構造改革の実施に伴い発生する損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工場の移設・売却に伴う損失</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	10,696百万円	賞与引当金繰入額	705百万円	業務委託料	3,888百万円	運送費	3,268百万円	退職給付費用	46百万円	退職慰労金引当金繰入額	35百万円	工場の移設・売却に伴う損失	35百万円
従業員給料手当	4,861百万円																																											
賞与引当金繰入額	730百万円																																											
業務委託料	1,595百万円																																											
運送費	1,499百万円																																											
退職給付費用(注)	11百万円																																											
退職慰労金引当金繰入額	17百万円																																											
工場の移設・売却に伴う損失	35百万円																																											
従業員給料手当	5,361百万円																																											
賞与引当金繰入額	718百万円																																											
業務委託料	2,388百万円																																											
運送費	1,584百万円																																											
退職給付費用	95百万円																																											
退職慰労金引当金繰入額	26百万円																																											
工場の移設・売却に伴う損失	239百万円																																											
従業員給料手当	10,696百万円																																											
賞与引当金繰入額	705百万円																																											
業務委託料	3,888百万円																																											
運送費	3,268百万円																																											
退職給付費用	46百万円																																											
退職慰労金引当金繰入額	35百万円																																											
工場の移設・売却に伴う損失	35百万円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
 前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	448,461,242	-	-	448,461,242
合計	448,461,242	-	-	448,461,242
自己株式				
普通株式(注)	656,809	38,054	977	693,886
合計	656,809	38,054	977	693,886

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38,054株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少977株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 取締役会	普通株式	2,239	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	2,239	利益剰余金	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	448,461,242	-	-	448,461,242
合計	448,461,242	-	-	448,461,242
自己株式				
普通株式(注)	12,980,789	679,794	4,477	13,656,106
合計	12,980,789	679,794	4,477	13,656,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加679,794株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少4,477株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	2,177	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。
 前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	448,461,242	-	-	448,461,242
合計	448,461,242	-	-	448,461,242
自己株式				
普通株式(注)	656,809	12,325,813	1,833	12,980,789
合計	656,809	12,325,813	1,833	12,980,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,325,813株は、取締役会の決議に基づく市場買付による取得12,250,000株、及び単元未満株式の買取請求による取得75,813株であり、減少1,833株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 取締役会	普通株式	2,239	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	2,238	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	2,177	利益剰余金	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,247百万円	現金及び預金勘定 2,120百万円	現金及び預金勘定 2,149百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 26百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 21百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 25百万円
現金及び現金同等物 2,221百万円	現金及び現金同等物 2,098百万円	現金及び現金同等物 2,123百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,481</td> <td>1,157</td> <td>-</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,997</td> <td>2,167</td> <td>86</td> <td>1,743</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,533</td> <td>3,347</td> <td>87</td> <td>2,098</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,481	1,157	-	323	(有形固定資産)その他	3,997	2,167	86	1,743	無形固定資産	55	22	0	32	合計	5,533	3,347	87	2,098	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>339</td> <td>310</td> <td>-</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,902</td> <td>1,695</td> <td>50</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>156</td> <td>91</td> <td>0</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,398</td> <td>2,096</td> <td>51</td> <td>1,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	339	310	-	29	(有形固定資産)その他	2,902	1,695	50	1,155	無形固定資産	156	91	0	65	合計	3,398	2,096	51	1,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>392</td> <td>342</td> <td>-</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>4,091</td> <td>2,188</td> <td>68</td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91</td> <td>48</td> <td>0</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,575</td> <td>2,579</td> <td>68</td> <td>1,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	392	342	-	50	(有形固定資産)その他	4,091	2,188	68	1,834	無形固定資産	91	48	0	42	合計	4,575	2,579	68	1,927
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,481	1,157	-	323																																																																									
(有形固定資産)その他	3,997	2,167	86	1,743																																																																									
無形固定資産	55	22	0	32																																																																									
合計	5,533	3,347	87	2,098																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	339	310	-	29																																																																									
(有形固定資産)その他	2,902	1,695	50	1,155																																																																									
無形固定資産	156	91	0	65																																																																									
合計	3,398	2,096	51	1,250																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	392	342	-	50																																																																									
(有形固定資産)その他	4,091	2,188	68	1,834																																																																									
無形固定資産	91	48	0	42																																																																									
合計	4,575	2,579	68	1,927																																																																									
(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,161百万円 1年超 1,071百万円 合計 2,233百万円 リース資産減損勘定の残高 32百万円	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 730百万円 1年超 596百万円 合計 1,326百万円 リース資産減損勘定の残高 7百万円	(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,075百万円 1年超 950百万円 合計 2,026百万円 リース資産減損勘定の残高 17百万円																																																																											
(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料中間期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>795百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>7百万円</u></td> </tr> </table>	支払リース料	795百万円	リース資産減損勘定の取崩額	21百万円	減価償却費相当額	764百万円	支払利息相当額	28百万円	未経過リース料		1年内	7百万円	1年超	0百万円	<u>合計</u>	<u>7百万円</u>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>78百万円</u></td> </tr> </table>	支払リース料	498百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	474百万円	支払利息相当額	21百万円	未経過リース料		1年内	28百万円	1年超	49百万円	<u>合計</u>	<u>78百万円</u>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>30百万円</u></td> </tr> </table>	支払リース料	1,466百万円	リース資産減損勘定の取崩額	36百万円	減価償却費相当額	1,405百万円	支払利息相当額	53百万円	未経過リース料		1年内	7百万円	1年超	22百万円	<u>合計</u>	<u>30百万円</u>
支払リース料	795百万円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	21百万円																																																	
減価償却費相当額	764百万円																																																	
支払利息相当額	28百万円																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	7百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
<u>合計</u>	<u>7百万円</u>																																																	
支払リース料	498百万円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																	
減価償却費相当額	474百万円																																																	
支払利息相当額	21百万円																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	28百万円																																																	
1年超	49百万円																																																	
<u>合計</u>	<u>78百万円</u>																																																	
支払リース料	1,466百万円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	36百万円																																																	
減価償却費相当額	1,405百万円																																																	
支払利息相当額	53百万円																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	7百万円																																																	
1年超	22百万円																																																	
<u>合計</u>	<u>30百万円</u>																																																	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	999	999	-	3,999	4,008	9	3,995	4,010	15
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	999	999	-	3,999	4,008	9	3,995	4,010	15

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,430	4,796	3,365	1,435	3,572	2,137	1,433	4,437	3,003
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,430	4,796	3,365	1,435	3,572	2,137	1,433	4,437	3,003

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	29	29	29

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,075	15,345	23,842	1,217	42,481
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	164,155
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.3	9.3	14.5	0.7	25.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米.....米国、メキシコ
 （2）欧州.....ドイツ、ハンガリー、チェコ、スペイン、フランス
 （3）アジア...韓国、中国、タイ、マレーシア、フィリピン
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,943	14,342	22,879	1,217	40,382
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	173,723
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.1	8.3	13.2	0.7	23.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米.....米国、メキシコ
 （2）欧州.....ドイツ、ハンガリー、フランス、チェコ、ポルトガル
 （3）アジア...韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,283	31,974	48,901	2,533	87,692
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	343,406
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.2	9.3	14.2	0.7	25.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米.....米国、メキシコ
 （2）欧州.....ドイツ、ハンガリー、チェコ、スペイン、フランス
 （3）アジア...韓国、中国、タイ、フィリピン、マレーシア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 370.04円 1株当たり中間純利益金額 20.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 392.64円 1株当たり中間純利益金額 21.78円 同左	1株当たり純資産額 379.79円 1株当たり当期純利益金額 42.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	166,436	171,469	166,206
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(百万円)	743	746	816
(うち少数株主持分)	(743)	(746)	(816)
普通株式に係る純資産額(百万円)	165,693	170,722	165,390
普通株式の発行済株式数(株)	448,461,242	448,461,242	448,461,242
普通株式の自己株式数(株)	693,886	13,656,106	12,980,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	447,767,356	434,805,136	435,480,453

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,375	9,479	18,776
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,375	9,479	18,776
期中平均株式数(株)	447,784,409	435,322,840	445,082,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		621		169		602	
2. 受取手形	4	2,111		2,187		2,234	
3. 売掛金		55,198		61,868		63,550	
4. 有価証券		-		999		995	
5. たな卸資産		31,392		35,905		32,401	
6. 繰延税金資産		6,273		6,705		6,798	
7. 短期貸付金		41,815		39,468		28,639	
8. その他		6,053		4,551		7,405	
9. 貸倒引当金		757		1,197		1,113	
流動資産合計		142,707	60.8	150,659	63.0	141,516	60.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		19,167		19,971		18,626	
(2) 機械及び装置		27,837		25,288		26,699	
(3) 土地		12,980		12,966		12,966	
(4) その他		6,218		5,923		7,661	
計		66,203		64,150		65,956	
2. 無形固定資産		1,230		1,085		1,031	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,881		12,577		13,441	
(2) 繰延税金資産		9,436		7,332		7,962	
(3) その他		3,448		3,528		3,493	
(4) 貸倒引当金		215		239		239	
計		24,550		23,199		24,659	
固定資産合計		91,984	39.2	88,436	37.0	91,646	39.3
資産合計		234,692	100.0	239,095	100.0	233,163	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,093		2,104		2,123	
2. 買掛金		31,729		33,074		33,955	
3. 短期借入金	2	2,398		1,886		2,289	
4. 製品保証引当金		4,647		3,606		3,720	
5. 賞与引当金		3,089		3,178		3,203	
6. 事業構造改革引当金		1,638		1,976		1,853	
7. 環境対策引当金		452		779		493	
8. その他	3	19,497		21,368		19,957	
流動負債合計		65,548	27.9	67,976	28.4	67,601	29.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	825		406		536	
2. 製品保証引当金		5,185		4,761		4,748	
3. 事業構造改革引当金		1,125		803		822	
4. 環境対策引当金		1,032		322		610	
5. 退職給付引当金		2,788		3,024		2,832	
6. 退職慰労金引当金		123		157		140	
7. その他		187		211		182	
固定負債合計		11,268	4.8	9,687	4.1	9,873	4.2
負債合計		76,817	32.7	77,663	32.5	77,474	33.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		36,800	15.7	36,800	15.4	36,800	15.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		41,631		41,631		41,631	
(2) その他資本剰余金	3			2		3	
資本剰余金合計		41,635	17.7	41,634	17.4	41,635	17.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却積立金	5			3		3	
別途積立金		64,000		76,000		64,000	
繰越利益剰余金		13,722		13,446		18,789	
利益剰余金合計		77,727	33.1	89,450	37.4	82,793	35.5
4. 自己株式		305	0.1	7,728	3.2	7,326	3.1
株主資本合計		155,857	66.4	160,156	67.0	153,902	66.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,017	0.9	1,275	0.5	1,786	0.8
評価・換算差額等合計		2,017	0.9	1,275	0.5	1,786	0.8
純資産合計		157,874	67.3	161,432	67.5	155,689	66.8
負債純資産合計		234,692	100.0	239,095	100.0	233,163	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			152,170	100.0		164,144	100.0		320,099	100.0
売上原価			124,536	81.8		135,413	82.5		264,529	82.6
売上総利益			27,633	18.2		28,731	17.5		55,570	17.4
販売費及び一般管理費			14,806	9.8		16,006	9.8		31,056	9.7
営業利益			12,827	8.4		12,724	7.8		24,513	7.7
営業外収益	1		809	0.5		1,419	0.9		1,347	0.4
営業外費用	2		255	0.1		381	0.2		507	0.2
経常利益			13,381	8.8		13,763	8.4		25,353	7.9
特別利益	3		1,036	0.7		110	0.1		1,592	0.5
特別損失	4		844	0.6		498	0.3		1,526	0.5
税引前中間(当期)純利益			13,573	8.9		13,376	8.1		25,419	7.9
法人税、住民税及び 事業税		2,960			3,465			6,420		
法人税等調整額		2,121	5,081	3.3	1,077	4,542	2.8	3,202	9,622	3.0
中間(当期)純利益			8,492	5.6		8,834	5.4		15,797	4.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （百万円）	36,800	41,631	3	41,635	5	50,000	21,469	71,474	284	149,625
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て						14,000	14,000	-		-
剰余金の配当							2,239	2,239		2,239
中間純利益							8,492	8,492		8,492
自己株式の取得									22	22
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	14,000	7,746	6,253	22	6,231
平成19年6月30日 残高 （百万円）	36,800	41,631	3	41,635	5	64,000	13,722	77,727	305	155,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	2,012	2,012	151,637
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			2,239
中間純利益			8,492
自己株式の取得			22
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	5	5	5
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	5	5	6,237
平成19年6月30日 残高 （百万円）	2,017	2,017	157,874

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 （百万円）	36,800	41,631	3	41,635	3	64,000	18,789	82,793	7,326	153,902
中間会計期間中の変動額										

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
別途積立金の積立て						12,000	12,000	-		-
剰余金の配当							2,177	2,177		2,177
中間純利益							8,834	8,834		8,834
自己株式の取得									404	404
自己株式の処分			0	0				0	2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	12,000	5,343	6,656	401	6,254
平成20年6月30日 残高（百万円）	36,800	41,631	2	41,634	3	76,000	13,446	89,450	7,728	160,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	1,786	1,786	155,689
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			2,177
中間純利益			8,834
自己株式の取得			404
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	511	511	511
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	511	511	5,743
平成20年6月30日 残高（百万円）	1,275	1,275	161,432

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（百万円）	36,800	41,631	3	41,635	5	50,000	21,469	71,474	284	149,625
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩し					1		1	-		-
別途積立金の積立て						14,000	14,000	-		-
剰余金の配当							4,477	4,477		4,477
当期純利益							15,797	15,797		15,797

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
自己株式の取得									7,043	7,043
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	1	14,000	2,679	11,319	7,042	4,276
平成19年12月31日 残高 （百万円）	36,800	41,631	3	41,635	3	64,000	18,789	82,793	7,326	153,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	2,012	2,012	151,637
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩し			-
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			4,477
当期純利益			15,797
自己株式の取得			7,043
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	225	225	225
事業年度中の変動額合計 （百万円）	225	225	4,051
平成19年12月31日 残高 （百万円）	1,786	1,786	155,689

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>減価償却の方法は、建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具器具備品とも定率法によっております。ただし、一部の建物については定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 347百万円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(7) 退職慰労金引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>6 . 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 退職慰労金引当金 同左</p> <p>4 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 .</p> <p>6 . 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(7) 退職慰労金引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 .</p> <p>6 . 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項
 (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	169,387百万円	172,601百万円	169,789百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保提供資産	百万円	百万円	百万円
建物	4,632	4,331	4,476
土地	923	923	923
計	5,556	5,255	5,400
	上記建物・土地のうち、工 場財団抵当に供しているも のはありません	同左	同左
(2) 担保資産に対応する債 務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	300	270	294
長期借入金	612	342	468
計	912	612	762
	なお、上記のほか長期借入金67百 万円及び短期借入金9百万円の合 計76百万円には物件担保留保条項 が付されております。	なお、上記のほか長期借入金58百 万円及び短期借入金9百万円の合 計67百万円には物件担保留保条項 が付されております。	なお、上記のほか長期借入金62百 万円及び短期借入金9百万円の合 計71百万円には物件担保留保条項 が付されております。
3. 消費税等に係る表示	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ「流動負債」の 「その他」に含めて表示しており ます。	同左	
4. 中間期末日(期末日)満期 手形	中間期末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして 処理しております。当中間期末日 満期手形の金額は、次のとおりで あります。 受取手形 430百万円		期末日満期手形の会計処理につ いては、当事業年度の末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理して おります。期末日満期手形の金額 は次のとおりであります。 受取手形 427百万円
5. 偶発債務	従業員住宅資金借入金につき債 務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 831	従業員住宅資金借入金につき債 務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 746	従業員住宅資金借入金につき債 務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 771

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	115	受取利息 126	受取利息 233
受取配当金	286	受取配当金 791	受取配当金 343
賃貸料	179	賃貸料 189	賃貸料 362
2. 営業外費用の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	36	支払利息 26	支払利息 70
貸与資産減価償却費	22	貸与資産減価償却費 26	貸与資産減価償却費 91
3. 特別利益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産売却益	4	固定資産売却益 4	固定資産売却益 41
関係会社株式売却益	40	貸倒引当金戻入益 23	関係会社株式売却益 40
貸倒引当金戻入益	6	事業売却益 83	製品保証引当金戻入益 1,130
製品保証引当金戻入益	985		環境対策引当金戻入益 380
4. 特別損失の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産処分損	63	固定資産処分損 149	固定資産処分損 378
貸倒引当金繰入額	746	貸倒引当金繰入額 108	貸倒引当金繰入額 1,033
事業構造改革引当金繰入額	35	事業構造改革引当金繰入額 239	事業構造改革引当金繰入額 35
5. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	4,214	4,513	8,760
無形固定資産	298	216	586

(中間株主資本等変動計算書関係)
 前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	656,809	38,054	977	693,886
合計	656,809	38,054	977	693,886

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加38,054株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少977株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	12,980,789	679,794	4,477	13,656,106
合計	12,980,789	679,794	4,477	13,656,106

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加679,794株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少4,477株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	656,809	12,325,813	1,833	12,980,789
合計	656,809	12,325,813	1,833	12,980,789

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加12,325,813株は、取締役会の決議に基づく市場買付による取得12,250,000株、及び、単元未満株式の買取請求による取得75,813株であり、減少1,833株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)					当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)					前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,017	748	-	268	機械及び装置	48	27	-	21	機械及び装置	85	68	-	17
(有形固定資産)その他	3,928	2,129	86	1,712	(有形固定資産)その他	2,867	1,678	50	1,138	(有形固定資産)その他	4,029	2,156	68	1,804
無形固定資産	46	19	0	27	無形固定資産	148	85	0	62	無形固定資産	82	43	0	38
合計	4,992	2,896	87	2,008	合計	3,064	1,791	51	1,221	合計	4,197	2,268	68	1,860
(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,105百万円 1年超 1,037百万円 合計 2,142百万円 リース資産減損勘定の残高 32百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 716百万円 1年超 582百万円 合計 1,298百万円 リース資産減損勘定の残高 7百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,036百万円 1年超 923百万円 合計 1,959百万円 リース資産減損勘定の残高 17百万円				
(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料中間期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 753百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21百万円 減価償却費相当額 722百万円 支払利息相当額 28百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 469百万円 リース資産減損勘定の取崩額 10百万円 減価償却費相当額 445百万円 支払利息相当額 21百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,388百万円 リース資産減損勘定の取崩額 36百万円 減価償却費相当額 1,326百万円 支払利息相当額 53百万円				

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当する事項はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="614 544 949 645"> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	1年内	28百万円	1年超	49百万円	合計	78百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1048 544 1383 645"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	22百万円	合計	30百万円
1年内	28百万円													
1年超	49百万円													
合計	78百万円													
1年内	7百万円													
1年超	22百万円													
合計	30百万円													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 352.58円	1株当たり純資産額 371.28円	1株当たり純資産額 357.51円
1株当たり中間純利益金額 18.97円	1株当たり中間純利益金額 20.29円	1株当たり当期純利益金額 35.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	157,874	161,432	155,689
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	157,874	161,432	155,689
普通株式の発行済株式数(株)	448,461,242	448,461,242	448,461,242
普通株式の自己株式数(株)	693,886	13,656,106	12,980,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	447,767,356	434,805,136	435,480,453

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,492	8,834	15,797
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,492	8,834	15,797
期中平均株式数(株)	447,784,409	435,322,840	445,082,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

(平成19年12月度)(自平成19年12月1日至平成19年12月31日)平成20年1月11日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第100期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

ボッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目黒 高三
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

ボッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

ボッシュ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

ボッシュ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要な応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。